

「科学技術外交の強化に向けて」中間取りまとめ（案）の概要

1. 経緯及び当面の予定

○平成19年4月の総合科学技術会議において、有識者議員より科学技術外交の強化に向けた取り組みを検討すべきとの提言が出され、同年6月に科学技術外交の推進に関するワーキンググループ（科学技術外交WG）を設置した。

○これまでに5回の科学技術外交WGを開催し、中間取りまとめ（案）を取りまとめたところ。本日の基本政策推進専門調査会でご審議いただき、了解をいただければ、2月の総合科学技術会議本会議に報告することを予定している。

2. メンバー

座長	薬師寺 泰蔵	総合科学技術会議議員
	相澤 益男	総合科学技術会議議員
	郷 通子	総合科学技術会議議員
	北城 恪太郎	日本アイ・ビー・エム（株）最高顧問
	草野 厚	慶應義塾大学教授
	竹内 佐和子	京都大学客員教授
	田中 明彦	東京大学大学院情報学環教授
	山本 正	（財）日本国際交流センター理事長

（合計 8名）

3. 中間取りまとめ（案）の概要

(1) 基本認識

- 人類全体へ貢献するため、世界的な課題に対して積極的に科学技術を活用していくことが、科学技術の新たな役割として必要。
- これまで、我が国の外交上の科学技術の役割、科学技術を推進するための外交の取組の両方が不十分であった。
- 科学技術と外交の連携を高度化し、相乗効果（シナジー）を発揮するよう、科学技術外交に重点的に取り組むべき。

(2) 基本的方針

- ① 我が国と相手国が相互に受益するシステムを構築すること
- ② 人類が抱える地球規模の課題の解決に向け、科学技術と外交の相乗効果を発揮させること
- ③ 科学技術外交を支える「人」づくりに取り組むこと
- ④ 国際的な存在感（プレゼンス）を強化すること

(3) 具体的・戦略的な推進方策

(政府が主導して実施するべき課題の内、優先的に遂行すべきと考えられるもの)

- ①地球規模の課題解決に向けた開発途上国との科学技術協力の強化
 - ・科学技術協力の実施及び成果の提供・実証
 - ・開発途上国における人材開発
- ②我が国の先端的な科学技術を活用した科学技術協力の強化
 - ・国際共同研究等の主導的な実施
 - ・先端的研究インフラの整備及び共同利用
- ③科学技術外交を推進する基盤の強化